

Gakken Value Report

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 6月
配当金受領株主確定日 期末配当金—3月31日 中間配当金—9月30日
基準日 定時株主総会については3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載 電子公告により、当社ホームページ(<http://www.gakken.co.jp/>)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508)
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

【お知らせ】

住所変更、株券を喪失された場合の手続、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル
☎ 0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

ホームページも
ご覧ください。



学研

学研ホームページアドレス
<http://www.gakken.co.jp/>



第61期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

企業理念

私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を
提供します。

経営ビジョン

あらゆる価値を融合し、
「Gakken Value」の追求により、
新たな学研を創造します。

CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- トップインタビュー 2
- クロスメディア事業戦略 4
- トピックス 6
- 営業の概況 8
- 連結財務諸表 10
- 単体財務諸表 12
- 会社概要・株式の状況 13

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第61期中間報告書（平成18年4月1日～平成18年9月30日）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

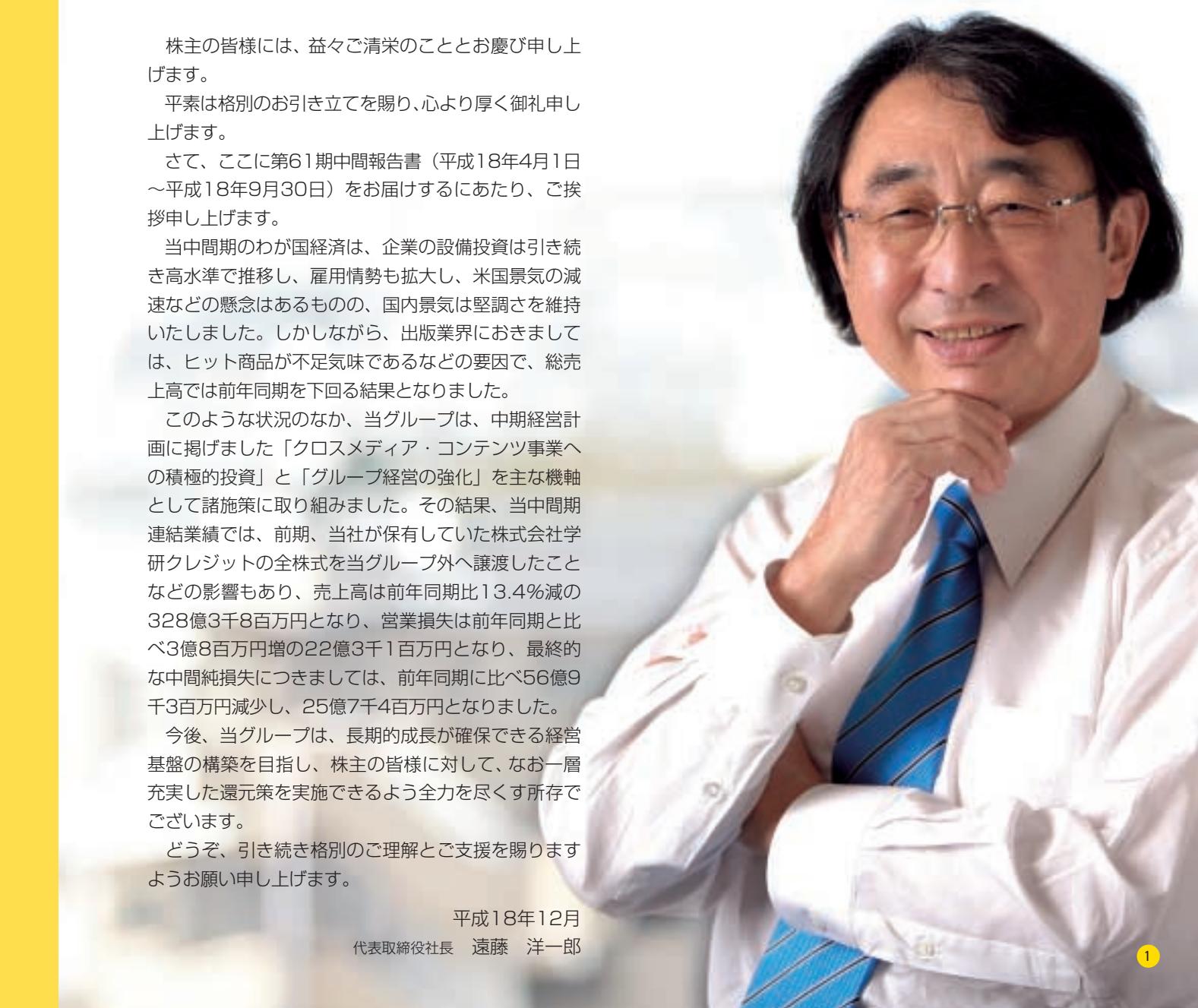
当中間期のわが国経済は、企業の設備投資は引き続き高水準で推移し、雇用情勢も拡大し、米国景気の減速などの懸念はあるものの、国内景気は堅調さを維持いたしました。しかしながら、出版業界におきましては、ヒット商品が不足気味であるなどの要因で、総売上高では前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のなか、当グループは、中期経営計画に掲げました「クロスメディア・コンテンツ事業への積極的投資」と「グループ経営の強化」を主な機軸として諸施策に取り組みました。その結果、当中間期連結業績では、前期、当社が保有していた株式会社学研クレジットの全株式を当グループ外へ譲渡したことなどの影響もあり、売上高は前年同期比13.4%減の328億3千8百万円となり、営業損失は前年同期と比べ3億8百万円増の22億3千1百万円となり、最終的な中間純損失につきましては、前年同期に比べ56億9千3百万円減少し、25億7千4百万円となりました。

今後、当グループは、長期的成長が確保できる経営基盤の構築を目指し、株主の皆様に対して、なお一層充実した還元策を実施できるよう全力を尽くす所存でございます。

どうぞ、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月
代表取締役社長 遠藤 洋一郎





**「すべての人が心ゆたかに生きる」
コンテンツをあらゆるメディアに提供します。
クロスメディア戦略をはじめとする「新しい学研の創造」に向けた中期経営計画の進捗について、代表取締役 遠藤洋一郎社長に伺いました。**

Question 1

全社的な取り組みであるクロスメディア事業について、展望と意気込みをお聞かせください。

ご存知のように、当社は中期経営計画「New Creative Plan '06-'07」で「新しい学研の創造」をテーマに掲げました。なかでも最重点課題としてクロスメディア事業を推進しています。創業以来の事業で培われた学研の最大の競争力とは“様々な情報を収集し、市場ニーズに即して加工し発信するチカラ”、即ち“コンテンツメーカーとしての創造力”です。紙媒体とインターネットを“クロス”しながら、あらゆる“メディア”へコンテンツを創造するクロスメディア事業への挑戦は時代の必然であり、出版社として生き生きとした企業活動を継続するために『ねばならない挑戦』です。

現在、社内にクロスメディア事業戦略会議を設置し、学研のクロスメディア事業を象徴する新たなサイト群を構築中です。これらのサイトでは様々なジャンルにおいて展開している“リアルな”雑誌と連動しつつ、ネット独自の情報を提供いたします。2007年2月予定のグランド・オープン以降もクロスメディア事業に完成形ではなく、世の中のスピードを凌駕し、限りなく進化していくと考えています。

Question 2

中期経営計画では2つ目の重点課題であるグループ経営の強化について、進捗はいかがでしょうか？

当中間期にはクロスメディア事業におけるコンテンツ配信を強化する一環として、8月には株式会社インデックスとの合併で株式会社アドモコを、

**Question 4**

経営基盤を強化する組織・社内改革にも注力されていますが。

市販事業における4つの雑誌編集部門を13の「出版事業部」に組織改変し、部門経営の効率化と責任の明確化をはかりました。今回は小さな組織とすることで部員の動きや原価を見えやすくして収益基盤を再構築いたしましたが、組織を固定化するものではなく、将来的には大規模な組織のメリットを活かす再編の可能性もあると考えています。

また2007年4月からは当社の経営資源を統合する基幹情報システム(ERPパッケージ)を導入して、経営の効率化とスピード化をさらに促進します。また現行の人事制度を検証するために幅広い世代から社員が参加するプロジェクトチームを立ち上げ、社内ホームページ等を通じて社内合意に努めつつ、2007年度から段階的に新人事制度を導入する予定です。

Question 3

M&Aについても積極的にお考えですか？

グループ事業拡大には、既存事業の積み上げはもちろん、より発想を大胆かつ柔軟に切り替え、視野を外の世界に向けることも重要です。未来の学研を見据え、コンテンツメーカーとしてのグループ力を強化するためにも、友好的M&Aは実践的な方法論と言えます。その一環として、当社は受験塾『桐杏学園』を運営する株式会社アンセスと株式会社アンセス幼児教育研究所を買収・合併し、2006年10月から新たに「株式会社学研クリスト」として事業を開始いたしました。幼稚園・小学校専門受験塾として事業を拡充するとともに、関連事業である出版・テスト部門を強化・拡大し、さらには中学校・高校・大学受験を一貫して指導する質の高い教育サービスを提供いたします。

Question 5

最後に、株主の皆様方にメッセージをお願いします。

クロスメディア戦略を着実に推進し、新たな学研の礎を今まさに構築しているところです。「すべての人が心ゆたかに生きる」コンテンツを創造する企業として社会に貢献すべく、また、将来のさらなる利益体質の確保に向けて役職員一同、社業に邁進いたします。

株主の皆様には中期的な視点でクロスメディア事業の成長をご期待頂き、現在の事業投資へのご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社は2007年2月を目処に、クロスメディア事業という新たな視点に立ったサイト群をグランドオープンする予定で準備を進めています。事業の目的やビジネスモデルなどについて、中森 知取締役に伺いました。



取締役 中森 知プロフィール

昭和29年9月3日生。
昭和52年3月当社入社。
経理部長を経て平成17年6月取締役に就任。
ペット事業室、通販事業部、広報・IR室、経理部、物流管理室、
内部統制室担当。
クロスメディア事業戦略会議議長代行を務める。

Q. なぜ、いま学研がクロスメディア事業に取り組むのでしょうか。

A. 大きな要因の一つは、インターネットユーザーの嗜好の変化です。インターネットが身近な存在となるにつれて、ユーザーのニーズは“機能の目新しさ”から“コンテンツ（企画・内容構成等）の充実”へと変わりつつあります。当社が出版事業で培った優れたコンテンツ制作力は、システム開発企業等が先行するインターネット市場においても大きな強みです。こうした背景から、当社は情報発信するメディアを広げ、紙媒体とインターネットの双方を連携させた多面的な事業…クロスメディア事業…を推進することいたしました。

また広告業界では近い将来に取扱金額でネット広告が雑誌広告を上回ると予測されます。主力の市販出版事業における広告媒体事業者としての立場からも、クロスメディア事業を通じて成長を続けるネット広告への取り組みを強化することは必然と言えます。

Q. どのような体制で準備を進めているのですか？

A. 遠藤社長を議長とするクロスメディア事業戦略会議を設置し、編集・広告営業・通販・宣伝・技術部門等が一体となって事業を推進しています。

グループ全体での体制強化の一環としては、新たに2つの子会社も設立しました。当中間期には、携帯コンテンツ配信プラットフォーム開発・運用において高度な技術を有する株式会社インデックスとの合併による株式会社アドモコと、PC上の電子コンテンツ配信に優れた独自性を持つ中国・台湾のIT系企業Xplusとの合併により株式会社ア

ドマガを設立しています。当社の各種出版、能力開発事業における豊富な知的コンテンツ創造力と提携企業のノウハウを融合することで、いずれの子会社もクロスメディア事業における収益基盤の早期確立に大いに貢献するものと期待しています。

Q. 具体的にどのようなコンテンツが生まれるのでしょうか？

A. 主なサイトとして「おはよう奥さん」「おはよう赤ちゃん」「フィッテ」「ベーグル」等のコンテンツを基盤とした“生活情報満載の女性向けコミュニティサイト”、「パーゴルフ」「ル・ボラン」「ペット」「パズル」「カメラ」「DIY」「女性アイドル」等の読者向けの“趣味のサイト”、さらには独自のコンテンツとして「科学」の総合サイト、また学研教室、参考書など多岐にわたる教育関連事

優れたコンテンツ創造力を武器に、活躍の場を“リアル”と“ネット”2つのメディアに広げます。 Cross-Media Business Strategy

業をまとめた総合ナビサイトを構築し“教育の学研”ならではのネット展開もはかります。来年2月までには約15サイトをオープンし、その後も増やしていく予定です。

これらのサイトは、多様な年代層に向けた“リアル”な既存事業群と相互に補完・リンクしながら、生活に密着した信頼性の高い情報を提供いたします。また、プロの編集者によって創られた質の高いサイト群として評価頂けるよう、育ててまいります。

Q. ビジネスマodelおよび今期の投資額を教えてください。

A. 収益源はまずネット広告収入となります。他にもeコマース（ネットを通じた商品販売）や各種サービス料が想定されます。広告については、ブランディングに極めて有効な雑誌広告と、広告主サイトへの誘導や動画等の豊かな広告表現が可能なネット広告を連動させるなど、より戦略的な広告展開をご提案することで、雑誌媒体も含めた広告収入の拡大を期待できます。

今期のクロスメディア事業への事業投資額は、子会社の設立、各サイトの構築費、宣伝費等で約15億円を予定しています。

2007年2月には当社のクロスメディア事業スタートキャンペーンを開始し、新聞広告・ネット広告、さらには当社のあらゆる自社媒体を通じて宣伝・告知を行なう予定です。コンテンツの質を高

めることはもちろん、様々な取り組みを通じて従来からの学研ファン以外の方にも認知度を高め、クロスメディア事業の収益基盤を早期に確立すべく鋭意努力を重ねてまいります。

トピックス

TOPICS

メディアをクロスしたペット事業 いよいよ月刊誌創刊!



12月創刊の月刊誌「わんLOVE」
豊かな愛犬ライフを提案します

今や1兆1,000億円を超えると言われるペット産業。拡大の一途をたどる「ペットを家族の一員として愛するペットオーナー」に向け、幅広く商品やサービスを提供するペット事業を3月から展開しております。また犬オーナーに向けて、5月にインターネットサイト『@わんLOVE』(URLは「<http://animari.jp>」)と、動物病院などで配布する同名のフリーマガジンを同時スタートいたしました。

そぞいよいよ12月には、お客様に直接お届けする直販BtoC形式の月刊雑誌『わんLOVE』を創刊します。"犬と楽しむ豊かなライフストーリー"をコンセプトにした雑誌です。既存の雑誌にありがちな犬のしつけを中心とする実用記事だけでなく、生活の中で犬と楽しむアイディアなどを提案する全く新しい愛犬雑誌となります。さらに、ペット事業ではこの月刊雑誌にネットとフリーマガジンを加えた、3つのメディアで広告の提案をするなど、複合的な収益構造を構築いたします。

全国の小学校図書室に並ぶ! 隠れたベストセラー『〇〇〇のひみつ』



「人気があって順番待ちしている状態です」「ほかにはない貴重な資料」。これらは先生方から寄せられる絶賛の声です。企業の協賛を得て制作し、全国の小学校・図書館に寄贈される“まんがでよくわかるシリーズ”。子どもたちはもとより、協賛企業、寄贈先の学校・図書館……全ての関係者が喜ぶ商品として、長く愛されてきました。創業以来培ってきた信頼と企画・編集力を総結集し、より読者に喜んでもらえるよう努力しております。

全国の小学校約23,300校と公共図書館約3,000館に寄贈。専用の書棚を設ける学校もあるほどの人気シリーズ(既刊23タイトル)

教員向けDVD『音読対話』 教育映像祭・文部科学大臣賞受賞



(財)日本聴覚教育協会が主催する2006年教育映像祭において、教員向けDVD『音読対話～楽しく正確に読む力を育てる』が職能教育部門・最優秀作品に選ばれ、文部科学大臣賞を受賞しました。

学研は、50年以上におよぶ映像制作の歴史を持っていますが、今回の受賞を追い風として、今後も、教育・エデュテイメント分野を中心とした映像コンテンツの制作・開発を、積極的に展開してまいります。

文部科学大臣賞を受賞した
『音読対話』のDVD

環境展「エコプロダクツ」に出展 学研の環境への取り組みをアピール

学研は、2004年から日本最大の環境展「エコプロダクツ」に出展しています。「環境教育・啓発関連事業」「環境広報活動支援事業」「環境保全活動」を中心に出展し、環境に配慮する出版社としてのアピールをはかるとともに、環境ビジネスの新規開拓を目指しました。この出展で、より大きなビジネスチャンスの手応えが感じられました。3回目になる今年(12月14~16日)も出展を予定しております。



多くの来場者が学研ブースを訪れます(2005年)

大脳活性化プログラムを開発し、 認知症の予防研究にも取り組んでいます



学研教育総合研究所では、東北大学加齢医学研究所・川島隆太教授の指導のもと、大脳を活性化するアクティビティを研究し、脳活性グッズの開発と認知症の予防プログラム「脳元気タイム」を開発しています。

これは「読み、書き、そろばん」などの学習的なものと、「投てきゲーム」などの室内ゲームを行なうことで、脳の前頭前野を活性化し、その継続によって認知症の症状緩和や予防につながることを期待するものです。学研直営の高齢者福祉施設で日々実践し、笑顔の輪が広がっております。

ゴルファーに愛され続けて 『週刊パーゴルフ』が創刊35周年



『週刊パーゴルフ』は、この秋に創刊35周年を迎えました。アマチュアゴルファーの夢であるパープレーを実現するために、読者に最新の情報を提供していましたが、これを機に改めて「パーをとるならパーゴルフ」というキャッチフレーズを打ち出し、誌面および広告展開を行なっております。雑誌としては初の試みであるキヨスク前フロア広告を、東京・新橋・有楽町・五反田のJR4駅の計12か所で展開しました。これからもゴルファーの皆様に支持される誌面を作りまいります。

ゴルファーに愛され続けて
『週刊パーゴルフ』が創刊35周年

発達に軽度のハンディを持つ子どもたちのための教材集



LD、ADHD-通常の学級において、学習面や行動面で著しい困難を示す児童生徒たち。支援の対象ではなかったこういった子どもたちへの特別支援教育体制が、2007年度からいよいよ本格的にスタートします。そういうなかで、具体的な支援方法に悩む先生方のため、そして何より、努力しているのに学習に苦しんでいる子ども一人ひとりのためにこれらの教材は企画編集されました。長く、障害児教育に携わっている学研ならではの教材です。発売と同時に、学校、療育機関、そして保護者からの注文が集まり、好調な滑り出しを見せております。

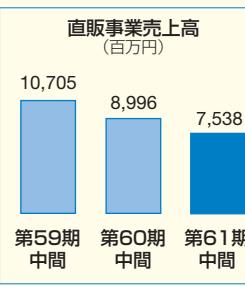
特別支援の国語教材 (初級編)

昨年8月、当社の子会社でありました株式会社学研クレジットの全株式をNIFキャピタルパートナーズB株式会社に売却したことにより、当中間期における信販事業の売上・利益の発生はありませんでした。参考までに、前中間期の信販事業の売上高は32億0千0百万円、営業利益は6億9千6百万円でした。なお、当グループは新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

直販事業

家庭訪問販売事業は、中期経営計画に掲げた事業の赤字解消に取り組み、経費の削減や事業構造の改革を進めております。その結果、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益では大幅に改善いたしました。幼稚園・保育園向け事業は、少子化による市場規模縮小の影響で、売上高、営業損益とともに前年同期を下回りました。学校向け事業においては、

取扱商品の見直しや販売組織の圧縮を実施したことで、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益面では改善いたしました。この結果、直販事業の売上高は前年同期比16.2%減の75億3千8百万円、営業損失は前年同期比1億2千4百万円損失減の14億4千0百万円となりました。



能力開発事業

中小学生が主対象の「学研教室」は、夏の特別学習の盛況により会員数を伸ばし、また、新規事業の科学教室や中学受験塾も伸長いたしました。幼児向け教室の「プレイルーム」も着実に会員を伸ばし、売上に貢献いたしました。しかしながら、大学入試事業の商品販売を前期に中止したことから、能力開発事業全体としては、売上高は前年同期比7.5%減の61億4千1百万円となりました。営業損益

面では、教室事業展開による費用増で営業利益は前年同期比7.1%減の5億7千3百万円となりました。

なお、当中間期において、幼児・小学生対象の進学塾「桐杏学園」を運営している株式会社アンセスと株式会社アンセス幼児教育研究所の全株式を取得し、子会社化いたしましたが、当中間期の売上高および営業利益には含まれおりません。



市販事業

雑誌分野は、インターネットの浸透による影響から、定期雑誌の売上高や広告収入が前年同期を下回りました。そのなかで、一般向け商品情報雑誌「Get Navi」やテレビ情報誌の「TV LIFE」、趣味雑誌では「ムー」「メガミマガジン」「キャバ」が堅調に推移いたしました。営業損益面では、昨年より話題となりました「大人の科学マガジン」が引き続き好調で利益に大きく貢献したことや、企画の厳選や発行部数の適正化に取り組んだことによる製作原価の削減により、大幅に改善いたしました。

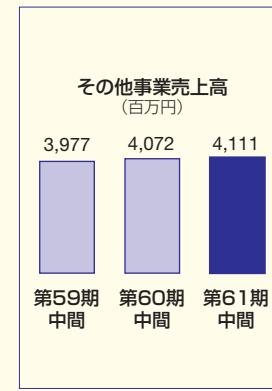
書籍分野は、主力の学習参考書をはじめ、一般書の「暮らしの絵本シリーズ」や児童書の「頭脳開発シリーズ」が好調に推移しており、売上高は伸長いたしました。しかししながら、新商品や改訂商品を相次いで発売したことで原価が増加し、営業損益面では前年同期を下回りました。この結果、市販事業の売上高は前年同期比0.2%増の150億4千6百万円、営業損失は前年同期比6億0千9百万円損失減の5億1千1百万円となりました。



その他事業

携帯電話や電子辞書に搭載する電子コンテンツ販売事業は、堅調に推移いたしました。ネット通販事業もホームページの利便性向上により、ネット訪問顧客や購入顧客が増加し、売上は伸長いたしました。ウエルネス事業は、本年3月にオープンした高齢者福祉施設「ココファン南千束」での利用者・入居者数が順調に増加し、売上に貢献いたしました。その結果、その他事業の売上高は前年同期比0.9%増の41億1千1百万円となりました。しかしながら、新規事業展開のための費用増

により、営業損益面では前年同期比1億8千8百万円損失増の8億3千5百万円の営業損失となりました。また、子会社でありました株式会社スリー・エー・システムズは、株式会社インデックス・ホールディングスの子会社である株式会社インデックス・ソリューションズと合併し、株式会社テック・インデックスに商号を改めました。これにより、本年9月より、株式会社テック・インデックスの当社持分比率が減少したため、同社は連結子会社から外れ持分法適用会社となっております。



連結財務諸表(要旨)

FINANCIAL SECTION

連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	47,082	52,905
現金及び預金	14,333	19,562
受取手形及び売掛金	16,664	17,009
たな卸資産	15,504	15,877
繰延税金資産	26	77
その他の資産	659	552
貸倒引当金	△105	△173
固定資産	25,343	21,450
有形固定資産	10,047	9,839
無形固定資産	2,796	337
投資その他の資産	12,499	11,273
繰延資産	5	10
資産合計	72,430	74,367

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	16,390	17,593
支払手形及び買掛金	9,191	10,293
短期借入金	895	1,235
その他の負債	6,304	6,064
固定負債	16,300	17,602
退職給付引当金	7,368	7,691
その他の負債	8,931	9,910
負債合計	32,690	35,195
少数株主持分		
少数株主持分	—	187
資本の部		
資本金	—	18,357
資本剰余金	—	17,499
利益剰余金	—	833
その他の資本	—	2,293
資本合計	—	38,983
負債、少数株主持分及び資本合計	—	74,367
純資産の部		
株主資本	36,842	—
資本金	18,357	—
資本剰余金	17,499	—
利益剰余金	1,018	—
自己株式	△33	—
評価・換算差額等	2,694	—
その他有価証券評価差額金	2,759	—
為替換算調整勘定	△65	—
少数株主持分	203	—
純資産合計	39,740	—
負債純資産合計	72,430	—

「純資産の部」の新設
平成18年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
売上高	32,838	37,925
売上原価	21,537	24,162
割賦販売未実現利益戻入	—	710
返品調整引当金戻入	1,050	1,327
売上総利益	12,351	15,800
販売費及び一般管理費	14,582	17,722
営業損失	2,231	1,922
営業外収益	125	134
営業外費用	376	310
経常損失	2,481	2,099
特別利益	117	42
特別損失	162	5,999
税引前中間純損失	2,526	8,056
法人税、住民税及び事業税	77	97
法人税等調整額	8	105
少数株主利益又は損失(△)	△37	9
中間純損失	2,574	8,268

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△10,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	19
現金及び現金同等物に係る増加額(減少は△)	273	△4,217
現金及び現金同等物の期首残高	14,060	23,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,333	19,562

連結株主資本等変動計算書 当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等			少數株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,357	17,499	3,910	△29	39,738	3,473	△55	3,417	173	43,329
当中間期変動額										
剰余金の配当				△317		△317				△317
中間純利益				△2,574		△2,574				△2,574
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△713	△9	△722	30	△692
当中間期変動額合計	—	—	△2,891	△4	△2,896	△713	△9	△722	30	△3,589
当中間期末残高	18,357	17,499	1,018	△33	36,842	2,759	△65	2,694	203	39,740

「株主資本等変動計算書」の新設

平成18年5月1日の会社法施行により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。

単体財務諸表（要旨）

FINANCIAL SECTION

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	39,838	46,868
固定資産	27,440	22,013
有形固定資産	9,663	9,744
無形固定資産	2,561	322
投資その他の資産	15,215	11,945
資産合計	67,278	68,881
負債の部		
流動負債	13,388	14,277
固定負債	15,026	16,289
負債合計	28,415	30,567
資本の部		
資本金	—	18,357
資本剰余金	—	17,499
利益剰余金	—	85
その他有価証券評価差額金	—	2,397
自己株式	—	△25
資本合計	—	38,314
負債・資本合計	—	68,881
純資産の部		
株主資本	36,102	—
資本金	18,357	—
資本剰余金	17,499	—
利益剰余金	279	—
自己株式	△33	—
評価・換算差額等	2,759	—
その他有価証券評価差額金	2,759	—
純資産合計	38,862	—
負債純資産合計	67,278	—

「純資産の部」の新設

平成18年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

株主資本等変動計算書 当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計				
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金	自己株式						
前期末残高	18,357	4,700	12,799	17,499	26	—	2,887	2,913	△29	38,741			
当中期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,215			
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当中期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当中期末残高	18,357	4,700	12,799	17,499	26	1,500	△4,134	△2,634	△4	△2,639	△713	△3,352	38,862

「株主資本等変動計算書」の新設

平成18年5月1日の会社法施行により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)
売上高	28,167	30,043
売上原価	19,113	20,822
売上総利益	9,054	9,221
返品調整引当金戻入	1,050	988
差引売上総利益	10,104	10,210
販売費及び一般管理費	12,120	12,575
営業損失	2,015	2,365
営業外収益	137	261
営業外費用	321	252
経常損失	2,199	2,356
特別利益	80	5,080
特別損失	157	4,219
税引前中間純損失	2,276	1,495
法人税・住民税及び事業税	40	38
中間純損失	2,317	1,533
前期繰越利益	—	1,591
中間未処分利益	—	58

会社概要・株式の状況

CORPORATE INFORMATION

株式の状況

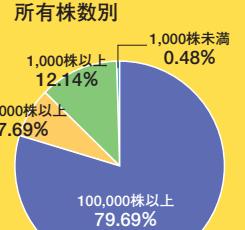
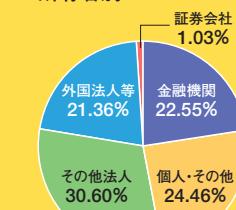
●発行可能株式総数	399,164,000株
●発行済株式の総数	105,958,085株
●株主数	8,789名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況
財団法人古岡奨学会	持株数(千株) 13,888 出資比率(%) 13.11
セーフ・ハーバー・マスター・ファンドエルピー	5,827 5.50
株式会社インデックス・ホールディングス	5,000 4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,703 4.44
MAC Small Cap 投資事業組合	
業務執行組合員株式会社M&Aコンサルティング	4,434 4.18
学研取引持株会	3,453 3.26
株式会社三井住友銀行	3,000 2.83
メロンパンクトリークライアンツオムニバス	2,669 2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,602 2.46
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	2,346 2.21

株式の分布状況

所有者別



■ 金融機関	23,895,825株 (49名)
□ 個人・その他	25,920,391株 (8,392名)
■ その他法人	32,420,648株 (257名)
■ 外国法人等	22,635,243株 (60名)
■ 証券会社	1,085,978株 (31名)